

5-7 特定事業主行動計画上の各役職段階にある職員に占める女性職員の割合に係る数値目標(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目標の有無				目標設定対象部局	目標数値	目標に係る期限	目標の対象
	知事部局・市長部局	教育委員会	警察部局	その他				
北海道	○				知事部局	20%	令和6年度	本庁係長級以上の職に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	20%	令和7年度	本庁係長級以上の職に占める女性職員の割合(教育庁等職員)
			○		警察本部	2.5%以上	令和7年度	警部に占める女性の割合
				7%以上		警部補に占める女性の割合		
			25%以上	警部相当職の主事に占める女性の割合				
			30%以上	警部補相当職の主事に占める女性の割合				
青森県			○		警察本部	7%以上 50%以上	令和7年度	警察官のうち、警部補以上に占める女性の割合 警察行政職員のうち、主幹級以上に占める女性の割合
岩手県								
宮城県	○				知事部局	30%以上	令和7年度	係長級以上に占める女性職員割合
秋田県								
山形県								
福島県								
茨城県	○				知事部局	26% 37% 43%	令和7年度	課長級以上の女性割合 課長補佐級の女性職員の割合 係長級の女性職員の割合
		○		教育委員会	26% 37% 43%	課長級以上の女性割合(教育委員会事務局及び学校以外の教育機関) 課長補佐級の女性職員の割合(教育委員会事務局及び学校以外の教育機関) 係長級の女性職員の割合(教育委員会事務局及び学校以外の教育機関)		
	○				知事部局	30%	令和8年度	課長補佐級にある職員に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	34.3%	令和7年度	課長補佐級にある職員に占める女性教職員の割合
栃木県								
群馬県								
埼玉県	○				知事部局	15% 30%	令和6年度	本庁課長級以上の女性割合 役付職員(係長・主査級以上)の女性割合
	○			教育委員会	20%	教育庁等職員の管理職に占める女性の割合 主幹級以上(※出先含む、学校除く)		
東京都								
神奈川県								
新潟県	○				知事部局	30%以上	令和7年度	管理監督職(係長相当職以上)に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	35%以上	令和7年度	管理監督職(係長相当職以上)に占める女性職員の割合(教育職員以外)
富山県	○				知事部局	30%以上 30%以上	令和7年4月1日	課長補佐級の職にある女性職員の割合 係長級の職にある女性職員の割合
		○		教育委員会	30%以上 30%以上	課長補佐級の職の女性割合 係長級の職の女性割合		
石川県								
福井県			○		警察本部	5%程度 7%程度	令和7年度	警察官・警部に占める女性職員の割合 警部補に占める女性職員の割合
山梨県								
長野県	○				知事部局	10% 16% 25% 30%	令和8年4月1日	部長相当職に占める女性職員の割合 課長相当職に占める女性職員の割合 課長補佐相当職に占める女性職員の割合 係長相当職に占める女性職員の割合
	○			知事部局	30%	女性課長補佐相当職の割合		
岐阜県	○				知事部局	30%	令和8年4月1日	女性課長補佐相当職の割合
静岡県								
愛知県	○		○		知事部局+他任命権者(警察部局、教員を除く)	25%	令和7年度	課長補佐級班長に占める女性の割合
			○		警察本部	2%以上 15%以上	令和6年度	警部級以上の階級に占める女性警察官の割合 課長級以上の役職に占める女性警察職員の割合
三重県			○		警察本部	6%以上	令和7年度	全警部(本庁係長相当職)に占める女性警察官の割合
滋賀県	○				知事部局	20%以上	令和4年度	係長職に占める女性職員の割合
京都府	○				知事部局	30%	令和6年度	課長を補佐する職に占める女性割合
大阪府								
兵庫県	○				知事部局	10% 20% 20% 30%	令和7年度	本庁部局長・次長相当職の職員の女性割合 本庁課長相当職の職員の女性割合 本庁課長補佐相当職の職員の女性割合 本庁係長相当職の職員の女性割合
奈良県								
和歌山県								
鳥取県	○				知事部局	37%以上	令和7年度	係長級以上の女性職員の割合
		○			教育委員会	20%以上 40%以上	令和7年度	校長に占める女性教職員の割合 副校長・教頭に占める女性教職員の割合
島根県								
岡山県	○				教育委員会	45%	令和7年度	主幹教諭、指導教諭に占める女性教職員の割合
広島県								
山口県								
徳島県			○		警察本部	5.5%以上	令和7年度	巡査部長以上の階級に占める女性警察官の割合
香川県	○				知事部局	40%	令和7年度	課長補佐級職員の女性割合
			○		警察本部	7%以上	令和7年度	巡査部長以上の階級に占める女性警察官の割合
愛媛県								
高知県	○				知事部局	30%以上	令和7年度	チーフ・班長職以上における女性職員の割合
	○				知事部局	30%以上	令和7年度	本庁課長補佐相当職に占める女性職員の割合
福岡県		○			教育委員会	30%以上	令和7年度	本庁課長補佐相当職に占める女性職員の割合(教育職以外)
			○		警察本部	3% 5%	令和7年度	警部に占める女性の割合 警部補に占める女性の割合
佐賀県								
長崎県								
熊本県	○				知事部局	28%	令和7年度	役付職員(係長級以上)に占める女性職員の割合
大分県	○	○			教育委員会	28%	令和7年度	役付職員(係長級以上)に占める女性職員の割合(※事務局のみ)
	○				知事部局	20%	令和7年度	班総括等の女性職員の割合
		○			教育委員会	50%	令和7年度	主要主任・班総括の女性職員の割合
			○		警察本部	8.7%	令和7年度	警部・課長補佐級以上の女性職員の割合
宮崎県	○				知事部局	17.5%	令和6年度	副主幹級以上の女性職員の割合
		○			教育委員会	27%以上 17.5%以上	令和6年度	教職員の教頭または事務長以上及び主要なポスト職に占める女性の割合 事務局職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合
鹿児島県								
沖縄県								
計	20	12	9	1				
札幌市								
仙台市								
さいたま市	○			○	市長部局+他任命権者(教職員を除く)	40%	令和7年度	監督職への女性登用率
				○	消防局	3.7%	令和7年度	消防職における監督職への女性登用率
千葉市								
横浜市								
川崎市								
相模原市								
新潟市								
静岡市								
浜松市								
名古屋市								
京都市								
大阪市								
堺市	○				市長部局	32%以上	令和7年度	役職者に占める女性の割合
神戸市								
岡山市								
広島市								
福岡市								
北九州市	○				市長部局	23%	令和5年度	女性役職者(係長以上)比率
熊本市								
計	3	0	0	2				
	23	12	9	3				

(注1)「目標設定の有無」欄については、「知事部局・市長部局」「教育委員会」「警察部局」以外の部局を対象としている場合は「その他」に○

(注2)令和4年10月1日調査時点